

大田市立病院経営改革コンサルティングプロポーザルに関する質問及び回答

質問	回答
<p>企画提案書様式5内の「受注実績」は企画提案書作成要領にある「申請者 2) 業務実績※」(※過去5年間(平成 27 年度から令和元年度)に国、地方公共団体又は独立行政法人等が運営している 200 床以上の病院に限る。)のことを指しているのでしょうか。</p> <p>また、上記以外も該当する場合、会社概要同様、別紙資料で対応してもよろしいでしょうか。</p>	<p>「過去5年間(平成 27年度から令和元年度)に国、地方公共団体又は独立行政法人等が運営している 200 床以上の病院」は企画提案書に記載が可能な病院です。</p> <p>一方、様式5の「会社概要及び事務担当者届」における「受注実績」は「過去5年間(平成 27 年度から令和元年度)に国、地方公共団体又は独立行政法人等が運営している 200 床以上の病院」に限定しません。</p> <p>別紙資料で対応して構いません。</p>
<p>担当者の業務実績は、現法人に在籍中の実績に限られているのでしょうか。それともあくまで担当者個人の実績であり、前職も含めた実績を記載してもよろしいのでしょうか。</p>	<p>担当者の業務実績は、あくまでも担当者個人の実績であり前職等の実績を記載して構いません。</p>
<p>仕様書における4. 委託業者に求める基本的事項の(3)に記載の国、地方公共団体又は独立行政法人等には、日赤、済生会、医師会などの公的な開設主体も事例の対象範囲に含まれるか。</p>	<p>日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会等が開設主体の公的医療機関も含まれます。</p>
<p>簡易経営分析報告書の対象期間について現時点ではどの程度の期間を想定されていますか。</p>	<p>仕様書5(1)簡易経営分析業務では、本院の財務諸表、医事データ資料等に基づく簡易経営分析を行うこととしています。</p> <p>財務諸表については令和元年度、医事データについては今年度(令和2年4月から7月まで)の期間を想定しています。</p>
<p>仕様書の業務内容(4)にある院内会議とは、具体的にどんなメンバーが出席する会議で、開催頻度はどうい見通しでしょうか？現時点で想定される内容があれば、ご教示ください。</p>	<p>院長をはじめとした幹部が出席する経営戦略会議(月2回開催)、各部署の代表が出席する運営会議(月1回)等を想定しています。</p>
<p>ご提供いただくデータ(令和2年3月 DPC データ)が新型コロナウイルス禍であり、新病院オープン前のデータですが、意図的に入院・外来を制限したなど留意すべき事項はございますか。</p> <p>また、現状と病床編成等、多少状況が異なるかと存じますが、その点においては審査上、考慮されていると解釈してよろしいでしょうか。</p>	<p>入院・外来を制限したなど留意すべき事項はありません。</p> <p>現在の各病棟の病床数は提供データの病床数と若干異なるものの、大きな状況の変更はありません。</p>

大田市立病院経営改革コンサルティングプロポーザルに関する質問及び回答

質問	回答
<p>令和2年8月26日(水)に開催されるプレゼンテーションについて、新型コロナウイルス感染症の状況等を鑑み、web会議システムを使用したリモートでのプレゼンテーション実施も可能か。</p> <p>可能である場合、諸条件(プレゼンテーション会場への1名以上の参加は必須等)があれば明示してほしい。</p>	<p>プレゼンテーションについては対面での実施を想定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を鑑みて、Web会議システムを使用したプレゼンテーションによる実施についても検討中です。</p> <p>実施する際は、その方法や諸条件について、8月6日(木)に予定にしている公募型プロポーザル参加資格確認通知時に合わせて通知します。</p>
<p>様式は任意とされていますが、プレゼンテーションで使用するパワーポイントを企画提案書作成要領に沿って作成し、A4 横向き印刷で提出しても差し支えないでしょうか。</p>	<p>企画提案書作成要領により行われていれば差し支えありません。</p>
<p>「プロジェクターやタブレット端末等は提案者の判断により使用可」との記載がありますが、ノート PC を持参し、貴院のプロジェクター及びスクリーンに接続してプレゼンテーションを実施してもよろしいでしょうか。</p>	<p>構いません。</p>
<p>新型コロナウイルスの影響も考え、現地訪問の他、Web会議システムでの対応等も検討しております。来院頻度はあくまで訪問の場合のみを指しているのでしょうか。</p> <p>また、Web会議システムが使用可能であっても、セキュリティー上使用できないアプリケーション等がございますか。差し支えなければ導入されているアプリケーションを教えてください。</p>	<p>現場を理解するための来院を想定していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を鑑みて、Web会議システムを利用した現場ヒアリングも現地訪問と同様の扱いとします。</p> <p>実際の来院については、院内感染防止の観点からその都度協議させていただきます。</p> <p>当院では、Webex(ウェベックス)あるいはZoom(ズーム)が使用可能ですが、セキュリティーがより強固なWebexの使用を推奨しています。</p>
<p>実際に業務に入った際に、WEBで打ち合わせ等に参加することは可能であるか。</p>	<p>可能です。</p>
<p>各種経営分析の結果の発表や各種院内会議などは貴院に訪問する必要があるかと思われるものの、それ以外(特に職員へのヒアリングなどや各種打合せなど)の業務に関しては病院側の協力の元オンライン会議ツールなどの使用による業務の遂行などは認められるものなのかお知らせ下さい。</p>	<p>オンライン会議ツールの使用による業務の遂行は可能です。</p>
<p>現在導入している分析ソフト(SPD・DPC等)がございましたら教えてください。</p>	<p>DPCデータ分析システム「ヒラソル(girasol)」を導入しています。</p>
<p>契約保証金は現金以外でも納付可能か。</p>	<p>契約保証金は現金納付のほか、大田市財務規則第115条に掲げる担保の提供をもって代えることができます。</p>